

会計名 一般会計			商工業振興事業費助成費				担当部 都市整備部	
款 項 目 7 1 1			中心市街地活性化推進団体支援事業				担当課 都市計画課	
							課等長名 松尾 裕	
							作成者 長谷川 明良	
P A L A N 事業概要	第7次総合計画	分野 都市環境 市街地・住環境 市街地の整備・改善						
	目的	中心市街地を活力と魅力あふれるまちとするため、中心市街地活性化推進事業に対し支援を行い、中心市街地の活性化を推進する。		主たる内容	商工会議所が取組む中心市街地活性化事業（中心市街地活性化委員会の開催、ワークショップ運営、空き店舗活用事業、まちづくりニュース発行等）に要する費用の補助。			
	対象者	商工会議所						
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市中心市街地活性化基本計画			
	事業期間	H16～	根拠法令	中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関				
B D O 実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	中心市街地活性化事業費補助		中心市街地活性化事業費補助		中心市街地活性化事業費補助		中心市街地活性化事業費補助	
	成果 (できたこと)	中心市街地活性化基本計画に位置づけられたエリアにおいて、ソフト事業を中心に各種事業を実施し、賑わい作りに貢献した。 刈谷お出かけ便利帳(平成14年度作成)の改訂版をweb版として公開するため、民間施設の情報を調査収集し、810件分のデータベースを作成した。						
	課題 (できなかつたこと)	まちの様々な主体が、まちづくりに関心を持ち自主的な活動を展開するために、自立した組織および人材の育成が課題である。						
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
	ワークショップ等参加者				1141	1561	1660	1730
	他市との比較検証							
	C 事業コスト	総事業コスト	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)	平成22年度 事業費内訳	
		単位：千円			9,932	8,852	19 負担金、補助及び交付金	
事業費		2,220	2,070	3,771	2,000	合計		
特定財源			0	0	0	3,770,562 円		
一般財源			2,070	3,771	2,000			
職員人件費				6,161	6,852			
建設事業		全体事業費		0	備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費		0					
	24年度以降の事業費見込							

会計名 一般会計			市道2-313号線他道路新設改良事業				担当部 都市整備部
款 8			項 2				担当課 都市計画課
目 3			分野 都市環境 道路・交通 道路の整備				課等長名 松尾 裕
							作成者 畔柳 久男
P L A A N 事業概要	目的	電柱や電線類を無くし、安全で快適な都市空間を形成し、刈谷市の玄関口に相応しい街づくりを図る。				主たる内容	電線類地中化 延長92m
	対象者	対象者を限定せず					
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画	無電柱化推進計画		
	事業期間	H21～H22	根拠法令	電線共同溝の整備等に関する特別措置法			
	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画
_____		電線共同溝整備 ・延長 92m		電線共同溝整備 ・舗装 305㎡ (平成21年度繰越分)		_____	
成果 (できたこと)	安全、安心して利用できる道路空間の形成、都市景観の向上及び都市防災機能の強化などが図られた。						
課題 (できなかったこと)							
指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度 25年度	
電線共同溝整備(延長)			-	92m	0m	- -	
他市との比較検証							
C 事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円			19,653		13 委託料 5,464,200 円 15 工事請負費 13,826,900 円 合計 19,291,100 円	
	事業費		23,757	19,291			
	財源	特定財源	486	0			
	一般財源	23,271	19,291				
	職員人件費			362			
建設事業	全体事業費	0	備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費	37,277					
	24年度以降の事業費見込						

会計名 一般会計			都市計画基礎調査事業				担当部 都市整備部	
款 8			項 4				担当課 都市計画課	
目 1			都市環境 市街地・住環境 計画的な土地利用				課等長名 松尾 裕	
							作成者 笹尾 光弘	
P A L A N 事業概要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 市街地・住環境 計画的な土地利用					
	目的	基礎調査は、法第6条により都道府県が都市計画区域について、概ね5年ごとに国土交通省で定める事項に関する現状及び将来の見通しについての調査を行い、その調査の結果や社会情勢の変化を踏まえ、人口及び産業の見通しに基づく区域区分の変更や、地域整備の方向性を見直しとあわせて都市施設や道路の都市計画変更の必要性を吟味することとしています。				主たる内容	愛知県都市計画基礎調査要綱に規定された人口規模、産業分類別の就業人口の規模、市街地の面積、土地利用、交通量等の調査を実施する。	
	対象者	対象者を限定せず						
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン			
	事業期間	S48～		根拠法令	都市計画法			
B D O 事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	道路の整備状況調査		密集市街地の状況及び幅員別道路状況の調査		_____		調査区(調査ゾーン)の設定 人口及び世帯規模の調査	
	成果 (できたこと)	都市の現状と都市化の動向について、広範囲なデータの把握						
	課題 (できなかったこと)	県の要綱の変更により、今後は、標準項目以外の調査項目については各市で判断することとなり、近隣市との調整が必要となる。						
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
	基礎調査達成率			100%	100%	-	100%	100%
	他市との比較検証							
	C 事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
		単位：千円			362	4,551		
事業費		353	1,268	0	1,125			
特定財源			230	0	0			
一般財源			1,038	0	1,125			
職員人件費				362	3,426			
建設事業		全体事業費		0	備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費		0					
	24年度以降の事業費見込							

会計名 一般会計			地域計画調査委託事業				担当部 都市整備部	
款 8			項 4		目 1	担当課 都市計画課		
						課等長名 松尾 裕		
						作成者 笹尾 光弘		
P A A N	分野 都市環境 市街地・住環境 計画的な土地利用							
	第7次総合計画 基本施策 施策の内容							
	目的 都市計画マスタープランに即し地区の土地利用方針と特性に合った土地利用計画を作成し良好な市街地整備を目指す。生産緑地を取巻く土地利用動向の変化に適切に対応する。	主たる内容	・地域計画に関して必要な調査検討及び計画作成業務 ・生産緑地地区の変更に関する都市計画決定図書の作成業務					
	対象者	対象者を限定せず						
実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン				
事業期間	H16～	根拠法令	都市計画法					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	・拡大検討市街地調査計画 まちづくり方針図の作成 ・生産緑地地区の都市計画 図書作成 団地数 13 面積 2.5ha		・拡大検討市街地基礎調査 土地利用検討 ・生産緑地地区の都市計画 図書作成 団地数 10 面積 1.72ha		・生産緑地地区の都市計画 図書作成 団地数 5 面積 0.56ha		_____	
	成果 (できたこと)	まちづくり方針の作成 生産緑地地区変更の都市計画決定						
	課題 (できなかったこと)							
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
計画図書の達成率			100%	100%	100%	-	-	
他市との比較検証								
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				3,377		13 委託料	477,750 円
	事業費		4,095	5,739	478		合計	477,750 円
	特定財源			0	0			
	一般財源			5,739	478			
	職員人件費				2,899			
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費		0					
	24年度以降の事業費見込							

会計名			都市計画マスタープラン策定事業				担当部	都市整備部		
一般会計							担当課	都市計画課		
款	項	目					課等長名	松尾 裕		
8	4	1					作成者	笹尾 光弘		
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 市街地・住環境 計画的な土地利用			主たる内容	都市計画マスタープランの作成 ・土地利用構想 ・土地利用計画の詳細方針 ・都市整備方針の作成 ・土地利用計画の作成 ・特定テーマに関する住民懇談会の開催 ・特定テーマに関する土地利用現況調査 ・パブリックコメントの実施 ・住民懇談会開催			
	目的	総合計画及び県都市計画区域マスタープランの改定や急激な社会情勢の変化に対応するため、平成32年を目標年次とした第3次都市計画マスタープランを策定し、目指すべき都市像の明確化と実現に向けての基本的な方針を明らかにする。								
	対象者	市民								
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画	西三河都市計画区域マスタープラン					
事業期間	H20～H22		根拠法令	都市計画法						
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	都市計画マスタープランの作成準備 ・プロポーザル方式による業者選定 ・策定部会の設置 ・関係情報収集・分析		都市計画マスタープラン原案の作成 ・学識経験者等による策定委員会の設置 ・土地利用構想 ・都市整備方針		都市計画マスタープランの作成 ・土地利用構想 ・都市整備方針 ・パブリックコメントの実施 ・住民懇談会の開催 ・計画書の印刷、製本		_____			
	成果 (できたこと)	土地利用に関する現状把握、住民意見等を取り入れ、第3次都市計画マスタープランを作成した。								
	課題 (できなかったこと)	各施策の実現性。								
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
都市計画マスタープラン策定の実績			14.0%	84.0%	100%	-	-			
他市との比較検証										
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)	平成22年度 事業費内訳				
	単位：千円			11,806		8 報償費	281,600 円			
	事業費	2,730	14,815	3,470		11 需用費	1,073,100 円			
	特定財源		0	0		13 委託料	2,100,000 円			
	一般財源		14,815	3,470		14 使用料及び賃借料	15,600 円			
	職員人件費			8,336		合計	3,470,300 円			
建設事業	全体事業費	0		備考(補助名称等)						
	22年度迄の累積事業費	0								
	24年度以降の事業費見込									

会計名 都市計画基本図作成事業			担当部 都市整備部			
一般会計			担当課 都市計画課			
款 8	項 4	目 1	課等長名 松尾 裕			
			作成者 笹尾 光弘			
P A L A N 事業概要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 情報共有 情報の公開と管理			
	目的	都市計画法第14条に基づき各種計画業務や公共事業の基礎となる基本図を修正し、最新の都市計画情報の提供を行う。				
	主たる内容	都市計画基本図の作成 ・都市計画図、白図の作成 ・都市計画縦覧図書の作成 ・DMデータファイルの作成				
	対象者	対象者を限定せず				
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画 都市計画マスタープラン 根拠法令 都市計画法		
事業期間	S45～					
B D O 事業実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度計画		
	・都市計画図、白図の作成 ・DMデータファイルの作成 ・都市計画基本図の修正 市内全域					
	・都市計画図、白図の作成 ・DMデータファイルの作成 ・都市計画基本図の局部修正 ハイウェイオアシス 刈谷駅南口再開発事業区 域 フローラルガーデン周辺					
	・都市計画図、白図の作成 ・DMデータファイルの作成 ・都市計画基本図の局部修正 刈谷駅前周辺 ハイウェイオアシス 小垣江駅東部区画整理地 区 境川浄化センター付近					
	・都市計画図、白図の作成 ・DMデータファイルの作成 ・都市計画基本図の局部修正 交通児童遊園周辺 市役所周辺 銀座二丁目開発地区					
	成果 (できたこと)	都市計画情報の提供				
	課題 (できなかつたこと)					
	指標名称	実績値			目標値	
		20年度	21年度	22年度	23年度 25年度	
	基本図修正率	100%	100%	100%	100% 100%	
他市との比較検証						
C 事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳
	単位：千円			12,559	5,526	13 委託料 9,660,000 円
	事業費	13,125	1,995	9,660	2,100	合計 9,660,000 円
	特定財源		0	0	0	
	一般財源		1,995	9,660	2,100	
	職員人件費			2,899	3,426	
	建設事業	全体事業費	0	備考(補助名称等)		
	22年度迄の累積事業費	0				
	24年度以降の事業費見込					

会計名 一般会計			市街地整備促進事業				担当部 都市整備部	
款 8			項 4			目 1	担当課 都市計画課	
						課等長名 松尾 裕		
						作成者 笹尾 光弘		
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	都市環境 市街地・住環境 計画的な土地利用				
	目的		人口の定住化の促進や活発な産業活動を支えるため、住居系及び工業系新市街地を計画的に創出する。 また、中心市街地内の課題地区を再整備し、活性化と賑わいのあるまちづくりを進める。		主たる内容	新市街地の整備や既存市街地内の整序に向けて権利者等の合意形成を促進するために、アンケート調査や市民懇談会を実施しながら市街地の整備計画案等の検討・作成を行っていく。		
	対象者		地元関係者・各権利者					
	実施方法		一部委託	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン		
	事業期間		H22～	根拠法令	都市計画法			
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	_____		_____		・新市街地拡大予定箇所(依佐美地区)の地権者に対し、アンケートを実施 ・中心市街地の3地区(刈谷駅北地区、東陽町名店街地区、銀座AB地区)の権利者状況及び課題整理を行い、再生に有効となる計画を検討。		・新市街地拡大に向けての事業手法の検討及び地権者に対して勉強会を実施 ・中心市街地の3地区の再生に有効となる計画を検討。	
	成果(できたこと)		・拡大市街地における地権者の将来土地利用等についてアンケートを実施し、意向を確認することができた。 ・東陽町名店街地区において、地権者を対象に勉強会を開催し、再開発事業への理解を深めることができた。					
	課題(できなかったこと)		・地権者の合意形成を促進するため、今後も勉強会等を開催し理解を得ることが必要である。					
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
勉強会、懇談会の開催回数			-	-	4回	5回	-	
他市との比較検証								
C	総事業コスト		20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				12,342	25,450	13 委託料 2,919,000 円	
	事業費				2,919	9,082	合計 2,919,000 円	
	特定財源				0	0		
	一般財源				2,919	9,082		
	職員人件費				9,423	16,368		
	建設事業		全体事業費		0	備考(補助名称等)		
		22年度迄の累積事業費		0				
		24年度以降の事業費見込						

会計名			都市景観推進事業				担当部	都市整備部	
一般会計							担当課	都市計画課	
款	項	目					課等長名	松尾 裕	
8	4	1					作成者	高須 妙子	
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 市街地・住環境 まちなみ・景観の充実						
	目的	刈谷市の美しい景観創出に繋げるために都市景観に対する市民意識の高揚を図り、市民の手による都市景観づくりを推進する。				主たる内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「かりや景観づくり講座」の開催 ・「かりや景観れぽーと」の発行 		
	対象者	市民							
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画	都市景観基本計画、都市計画マスタープラン				
	事業期間	H4～	根拠法令	景観法					
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	<ul style="list-style-type: none"> ・かりや景観づくり講座の開催 開催日 H20.11.15 場所 伊勢市 内容 景観の見方 参加者数 40名 ・かりや景観れぽーとの発行 A3サイズ2つ折、カラー、全戸配布 		<ul style="list-style-type: none"> ・かりや景観づくり講座の開催 開催日 H21.11.7 場所 妻籠、馬籠 内容 景観の見方 参加者数 40名 ・かりや景観れぽーとの発行 A3サイズ2つ折、カラー、全戸配布 		<ul style="list-style-type: none"> ・かりや景観づくり講座の開催 開催日 H22.11.3 場所 長浜市 内容 景観の見方 参加者数 42名 ・かりや景観れぽーとの発行 A3サイズ2つ折、カラー、全戸配布 		<ul style="list-style-type: none"> ・かりや景観づくり講座の開催 開催日 H23.11.12(予定) 場所 各務原市、美濃市 定員 40名 ・かりや景観れぽーとの発行 A3サイズ2つ折、カラー、全戸配布 		
	成果 (できたこと)	・景観講座の開催及び景観れぽーとの発行により、市民の景観に対する意識の高揚の一助とすることができた。							
	課題 (できなかったこと)	・全市民に対する意識付けを行う。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
	参加申込者数の増加			63名	104名	117名	70名以上	70名以上	
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円			4,019	4,364	9 旅費 34,600 円			
	事業費	1,832	1,790	1,844	2,080	13 委託料 1,809,325 円			
	特定財源		0	0	0	合計 1,843,925 円			
	一般財源		1,790	1,844	2,080				
	職員人件費			2,175	2,284				
建設事業	全体事業費		0	備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費		0						
	24年度以降の事業費見込								

会計名 一般会計			公共施設サイン整備事業				担当部 都市整備部	
款 8			項 4			目 1	担当課 都市計画課	
						課等長名 松尾 裕		
						作成者 池田 教子		
P L A A N	第7次総合計画	分野 都市環境 市街地・住環境 まちなみ・景観の充実						
	目的	既存サインとの整合を図りながら、景観にも配慮したサインを設置することで、市民及び来訪者に対して、主要な公共施設の位置を適切に案内し、安全かつ円滑に誘導できるようにする。	主たる内容	市内の主要公共施設の案内板（サイン）を整備する。				
	対象者	対象者を限定せず						
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画	公共施設サイン計画			
	事業期間	S63～	根拠法令	道路法、道路交通法				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	・検討部会 3回 ・新設 7基 ・修正 5基		・検討部会 1回 ・新設 1基 ・修正 13基		・検討部会 2回 ・新設 1基 ・修正 2基		・検討部会 2回 ・既存サインの撤去 3基	
	成果 (できたこと)	既存サインとの整合性を図りながら、施設の新設等に伴いサインの設置及び修正を行い、公共施設の位置を適切に案内した。						
	課題 (できなかつたこと)							
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
充足率			100%	100%	100%	100%	100%	
他市との比較検証								
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				4,550	4,126	15 工事請負費 926,100 円	
	事業費		10,353	12,600	926	700	合計 926,100 円	
	特定財源			0	0	0		
	一般財源			12,600	926	700		
	職員人件費				3,624	3,426		
建設事業	全体事業費		0		備考（補助名称等）			
	22年度迄の累積事業費		0					
	24年度以降の事業費見込							

会計名 一般会計			刈谷駅北口アーバンフェイス整備事業				担当部 都市整備部
款 8			項 4			目 3	担当課 都市計画課
							課等長名 松尾 裕
							作成者 畔柳 久男
P L A A N	第7次総合計画		分野 都市環境 道路・交通 公共交通の充実				
	目的		刈谷駅利用者がアクセスしやすく、使いやすい交通結節点機能の向上を図るとともに、潤いと安らぎを感じる環境空間を作り、刈谷市の玄関口に相応しい駅前空間を整備する。		主たる内容		刈谷駅北口駅前広場整備 6,100㎡
	対象者		市民				
	実施方法		全部委託	位置づけ	関連計画 都市計画マスタープラン、刈谷駅北口広場基本計画		
	事業期間		H15～H22		根拠法令 道路法、道路交通法		
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画
	駅前広場整備1,300㎡		駅前広場整備 1,240㎡ ・刈谷駅南北連絡通路部延伸 40m (平成20年度繰越分) ・刈谷駅南北連絡通路階段部延伸 19m (平成20年度繰越分)		駅前広場整備 ・3,560㎡ (平成21年度繰越分2,560㎡) ・植栽 715㎡		_____
	成果 (できたこと)		駅を利用される歩行者、自転車及び自動車利用者がアクセスしやすく、バリアフリーで使いやすい移動空間が確保されると共に、潤いと安らぎを感じる緑豊かな駅前広場となった。また、ヒートアイランド現象の緩和効果のある保水性平板ブロック舗装、保水性アスファルト舗装、太陽光風力発電照明灯などの施設設置をし、地球温暖化対策に取り組んだ。				
	課題 (できなかったこと)						
	指標名称		実績値			目標値	
		20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
都市施設整備(面積)		1,300㎡	1,240㎡	3,560㎡	-	-	
他市との比較検証							
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳
	単位：千円				156,548		15 工事請負費 144,951,450 円
	事業費		186,880	341,870	144,951		合計 144,951,450 円
	特定財源			6,000	0		
	一般財源			335,870	144,951		
	職員人件費				11,597		
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)		
	22年度迄の累積事業費		1,704,407				
	24年度以降の事業費見込						

会計名 一般会計			駅前広場整備事業				担当部 都市整備部	
款 8			項 4		目 3	担当課 都市計画課		
						課等長名 松尾 裕		
						作成者 畦柳 久男		
P L A A N	第7次総合計画		分野 都市環境 市街地・住環境 住環境の充実					
	目的		刈谷駅利用者の利便性の向上を図り、刈谷市の玄関口に相応しい駅前広場とする。		主たる内容 時計設置 1基			
	対象者		対象者を限定せず					
	実施方法		一部委託	位置づけ	関連計画			
	事業期間		H22～		根拠法令			
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	_____		_____		時計 1基		_____	
	成果 (できたこと)		駅利用者をはじめ多くの方に正確な時刻を知らせることができた。					
	課題 (できなかったこと)							
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
	時計設置(基数)			-	-	1基	-	-
他市との比較検証								
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				5,241		15 工事請負費 3,790,500 円	
	事業費			131,691	3,791		合計 3,790,500 円	
	特定財源			131,691	0			
	一般財源			0	3,791			
	職員人件費				1,450	0		
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費		3,770					
	24年度以降の事業費見込							

会計名			刈谷駅南北連絡通路整備事業				担当部	都市整備部	
一般会計							担当課	都市計画課	
款	項	目					課等長名	松尾 裕	
8	4	3					作成者	畔柳 久男	
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 道路・交通 公共交通の充実						
	目的	刈谷駅南北連絡通路の北端にエスカレーターを設置し、刈谷駅利用者の利便性の向上を図る。				主たる内容	エスカレーター2基 (上り及び下り用 屋根付き) 延長 16.5m 幅員 3.5m		
	対象者	市民							
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン				
	事業期間	H22～H23		根拠法令					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	――		――		刈谷駅南北連絡通路エスカレーター設置詳細設計書作成		エスカレーター 2基設置 (刈谷駅南北連絡通路改修事業により施工)		
	成果 (できたこと)	歩行者の移動円滑化が図られ、駅利用者の利便性が向上する。							
	課題 (できなかったこと)								
	指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
エスカレーター利用者数			-	-	-	3,000人/日	-		
他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				12,874		13 委託料	12,148,500 円	
	事業費				12,149		合計	12,148,500 円	
	財源	特定財源			0				
		一般財源			12,149				
	職員人件費				725				
建設事業	全体事業費		210,000		備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費		0						
	24年度以降の事業費見込								

会計名			駐輪場整備事業				担当部	都市整備部		
一般会計							担当課	都市計画課		
款	項	目					課等長名	松尾 裕		
8	4	7					作成者	畔柳 久男		
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	都市環境 道路・交通 駐車場・駐輪場の整備						
	目的		自転車利用者の利便性の向上と違法駐輪を無くし、交通の安全と環境美化を図る。			主たる内容		駐輪場整備 26箇所		
	対象者		市民							
	実施方法		全部委託	位置づけ	関連計画 都市計画マスタープラン、刈谷駅周辺駐輪場整備基本計画					
	事業期間		H6～H24		根拠法令	建築基準法、刈谷市自転車等の放置防止に関する条例				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	刈谷駅北口立体駐輪場 ・約820台増 逢妻駅北口駐輪場 ・約100台増		逢妻駅北口駐輪場 ・約100台増		刈谷駅北口平面駐輪場 ・約710台増 一ツ木駅南口駐輪場 ・約90台増		_____			
	成果 (できたこと)		通勤通学、買い物など自転車利用者の安心、安全と利便性の向上が図られた。							
	課題 (できなかったこと)		自転車利用は、健康増進、環境対策により増加が見込まれるが、駅近くでの駐輪場用地確保は難しい状況にあるため、鉄道事業者との連携を密にし、新たな自転車駐輪場の用地確保を推進する。							
	指標名称		実績値			目標値				
		20年度	21年度	22年度	23年度	25年度				
違法駐輪数		720台	640台	550台	550台	370台				
他市との比較検証		他市においては、有料駐輪場として整備している事例がある。								
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				123,175					
	事業費		163,542	29,912	115,927		12 役務費	215,000 円		
	特定財源			0	0		13 委託料	3,916,332 円		
	一般財源			29,912	115,927		14 使用料及び賃借料	7,354,645 円		
職員人件費				7,248	0	15 工事請負費	104,441,350 円			
						合計 115,927,327 円				
建設事業		全体事業費		0	備考(補助名称等)					
		22年度迄の累積事業費		601,459						
		24年度以降の事業費見込								

会計名			銀座E地区優良建築物等整備事業				担当部	都市整備部		
一般会計							担当課	都市計画課		
款	項	目					課等長名	松尾 裕		
8	4	8					作成者	長谷川 明良		
P L A A N 業 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 市街地・住環境 住環境の充実			主たる内容	共同施設整備費補助 ・調査設計費 ・土地整備費 ・建築工事費（共同施設） 箇所 刈谷市銀座三丁目 事業区域面積 約 0.17 ha 延床面積 4,093 m ² 住宅戸数 45 戸（15 階建） 完成予定 平成 24年 7月			
	目的	民間事業者が行う優良建築物等整備事業に対して補助を行うことにより、良好な市街地環境の整備と、良質な市街地住宅を供給し、定住人口の増加とまちに活気と賑わいを作り出す。								
	対象者	事業者								
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン、住宅マスタープラン					
	事業期間	H22～H24	根拠法令	刈谷市優良再開発型優良建築物等整備事業補助金交付要綱						
B D O 業 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	――		――		調査設計、土地整備、建築工事(共同施設)に対し補助金を交付		建築工事(共同施設)に対し補助金を交付			
	成果 (できたこと)	補助金を交付し、土地整備、建築工事に着手することができた。								
	課題 (できなかったこと)									
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
定住人口の増加			-	-	0人	0人	109人			
他市との比較検証										
C 業 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳				
	単位：千円			81,142	72,851	19 負担金、補助及び 交付金				
	事業費			75,706	67,142	合計 75,706,000 円				
	特定財源			56,550	50,100					
	一般財源			19,156	17,042					
	職員人件費			5,436	5,709					
	建設事業	全体事業費	0		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費	0		社会資本整備総合交付金(国) 市街地再開発事業等補助金 (県)						
	24年度以降の事業費見込									